

故郷の豪雨災害から学んだ税金

福岡市立高取中学校 3年 山口 桜介

私の親戚の住む福岡県の朝倉市や東峰村、大分県に大きな被害をもたらした九州北部豪雨からこの夏、丸五年がたった。当時小学四年生だった私の記憶にも、衝撃の光景が未だに鮮明に残っている。観測史上最も多い雨が降り、山の至る所で土砂崩れを起こし、大きな木を根こそぎ倒し、濁流となって民家を襲った。幼いころ遊んだ豊かな自然や田畑は流木やがれきで破壊され、道路や橋、川も壊され、目を疑うような変わり果てた景色に子どもながら心が痛んだ。あの時、孤立した集落には自衛隊がヘリコプターで援助に入り、行方不明者の捜索には警察や消防、自衛隊が入り、被災者の支援には全国から自衛隊員が駆け付け、被災地の復興には多くの土木作業員が対応にあたった。いても立っても居られず私も二回、果物畑に積もった土砂のかき出し作業のボランティアに参加した。

これらの復旧復興作業には多くのお金がかかり、多くの税金が使われていることを知り税金の重要性を知った。活躍した自衛隊や警察、消防の活動費や人件費、装備費の多くは税金でまかなわれており、すなわち、私たちが納めている税金も使われてきたのだ。例えば、自衛隊にかかるお金は国の防衛予算であり、当時約五兆円の防衛予算の一部がこの豪雨災害のためにも使われ、自衛隊によるヘリ救助や重機を使った捜索や給水活動などの支援に充てられていたのである。

この豪雨災害の農業関連の被害額は福岡県で約一一九億円、道路や橋などの土木関連被害額は朝倉市で約一三二億円、東峰村で約二〇億円とも言われ、そのお金はどうするのだろうか、本当に復興は出来るのだろうか、と私は絶望の思いになっていた。

あれから五年が経ち、朝倉市の被災した道路や河川は原型復旧工事がほぼ完成し、国が五年間で約一六七〇億円をかける緊急治水対策事業も完了に近づいているという。ここまで早く復興が進んだ背景には、農業関連被害を激甚災害に指定し、復旧工場の国の補助率が約八〇%から約九五%に引き上げられたことや、土木関連被害を局地激甚災害に指定することで復旧費用の補助率を約八五%に引き上げたこともあると知った。このことにより、復旧工事に早く取りかかることができただけでなく、農業ハウスの再建や農機具の購入など生活再建の費用補助にもつながった。

私はこのことを知り、個人ではどうにもできないことが国の支援によってスピーディーに前進し、日本の底力につながっていることを学んだ。その力の源こそが我々の納めている税金である。

ところで、わが家では父や母がよく「税金をとられた」と言っているが、税の仕組みや使われ方を知ると、税は「とられる」のではなく、「納める」ものだという思いも強くなった。我々の生活に役立っている税の捉え方も家族で見直したい。